

岩手県強い農業づくり交付金実施要領 新旧対照表

改正前	改正後
<p>第1 事業の内容等</p> <p>岩手県強い農業づくり交付金による対策（以下「本対策」という。）は、「強い農業づくり総合支援交付金交付等要綱」（令和4年4月1日3農産第2890号農林水産事務次官依命通知。以下「強い農業要綱」という。）、「農産物等輸出拡大施設整備事業交付金交付等要綱」（令和4年12月7日付け4農産第3467号農林水産事務次官依命通知。以下「輸出拡大要綱」という。）、「園芸産地における事業継続強化対策補助金交付等要綱」（令和3年12月20日付け3農産第1854号農林水産事務次官依命通知。以下「園芸産地要綱」という。）、<u>及び「水田麦・大豆産地生産技術性向上事業補助金交付等要綱」（令和4年4月1日付け3農産第3596号農林水産事務次官依命通知。以下「水田麦・大豆要綱」という。）、「スマート農業の全国展開に向けた導入支援事業交付等要綱」（令和3年12月21日付け3農産第1876号農林水産事務次官依命通知。以下「スマート農業要綱」という。）及び「麦・大豆生産技術向上事業補助金交付等要綱」（令和4年12月12日付け4農産第3474号農林水産事務次官依命通知。以下「麦・大豆要綱」という。）に定めるもののほか、この要領により実施するものとする。</u></p> <p>1～2 （略）</p> <p>3 水田麦・大豆産地生産技術性向上事業 別記3に定めるとおりとする。</p> <p>4 スマート農業導入支援事業 別記4に定めるとおりとする。</p> <p><u>5 麦・大豆生産技術向上事業 別記5に定めるとおりとする。 (新設)</u></p> <p>別記1</p> <p>第1 （略）</p> <p>第2 目的 （略）</p> <p>1 強い農業づくり交付金 （1）～（2）（略） <u>(新設)</u></p> <p>2 （略）</p> <p>第3 対策の実施等</p> <p>1 （略）</p> <p>2 対策の取組方向及び内容</p> <p>本対策で実施する取組方向は、第2の政策目的に対応したものとし、その具体的なメニュー、事業実施主体及び採択要件は、強い農業要綱別表1のⅠ<u>及び</u>Ⅱ並びに輸出拡大要綱別表1のⅠ及びⅡに定</p>	<p>第1 事業の内容等</p> <p>岩手県強い農業づくり交付金による対策（以下「本対策」という。）は、「強い農業づくり総合支援交付金交付等要綱」（令和4年4月1日3農産第2890号農林水産事務次官依命通知。以下「強い農業要綱」という。）、「農産物等輸出拡大施設整備事業交付金交付等要綱」（令和4年12月7日付け4農産第3467号農林水産事務次官依命通知。以下「輸出拡大要綱」という。）、「園芸産地における事業継続強化対策補助金交付等要綱」（令和3年12月20日付け3農産第1854号農林水産事務次官依命通知。以下「園芸産地要綱」という。）、「<u>麦・大豆生産技術向上事業補助金交付等要綱</u>」（令和4年12月12日付け4農産第3474号農林水産事務次官依命通知。以下「麦・大豆要綱」という。）<u>及び「新基本計画実装・農業構造転換支援事業補助金交付等要綱」（令和7年1月16日付け6農産3345号農林水産事務次官依命通知。以下「再編新事業要綱」という。）</u>に定めるもののほか、この要領により実施するものとする。</p> <p>1～2 （略） <u>(削除)</u></p> <p><u>(削除)</u></p> <p><u>3 麦・大豆生産技術向上事業 別記3に定めるとおりとする。</u></p> <p><u>4 新基本計画実装・農業構造転換支援事業 別記4に定めるとおりとする。</u></p> <p>別記1</p> <p>第1 （略）</p> <p>第2 目的 （略）</p> <p>1 強い農業づくり交付金 （1）～（2）（略） <u>(3) 食料システム構築支援タイプ</u></p> <p>2 （略）</p> <p>第3 対策の実施等</p> <p>1 （略）</p> <p>2 対策の取組方向及び内容</p> <p>本対策で実施する取組方向は、第2の政策目的に対応したものとし、その具体的なメニュー、事業実施主体及び採択要件は、強い農業要綱別表1のⅠ、Ⅱ<u>及びⅢ</u>並びに輸出拡大要綱別表1のⅠ及びⅡ</p>

改正前	改正後
<p>めるところによるものとする。</p> <p>なお、事業実施主体が設定する成果目標の内容、達成すべき成果目標の基準及び目標年度は、強い農業要綱別記１のⅠの第２の２及び別記２のⅠの第１の２並びに輸出拡大要綱別紙のⅠの第３に定めるところとする。</p> <p>ただし、災害等緊急に対応する必要がある事案が生じ、かつ、知事が特に必要と認める場合にあっては、強い農業要綱別表１のⅠ <u>及び</u>Ⅱ並びに輸出拡大要綱別表１のⅠ及びⅡに定めるもののほか、緊急に事業を実施することができるものとする。</p> <p>３～４ （略）</p> <p>５ 地域提案</p> <p>事業実施主体は、地域の実情及び第２の目的を達成する観点から、強い農業要綱別表１のⅠ <u>及び</u>Ⅱ並びに輸出拡大要綱表１のⅠ及びⅡのメニューの欄に示された事業の具体的な取組内容以外に、地域として独自の取組（以下「地域提案」という。）を実施できるものとする。</p> <p>第４ 対策の実施等の手続</p> <p>１ 事業実施計画の作成等</p> <p>（１）～（４） （略）</p> <p>（５）地域提案又は強い農業要綱別表１のⅠ <u>及び</u>Ⅱ並びに輸出拡大要綱別表１のⅠ及びⅡの事業実施主体の欄に定める特認団体（以下「特認団体」という。）の協議は、事業実施計画の提出と併せて行うものとする。</p> <p>２～３ （略）</p> <p>第５ 対策の実施期間</p> <p>強い農業要綱別表１のⅠ <u>及び</u>Ⅱ並びに輸出拡大要綱別表１のⅠ及びⅡのメニュー欄に定める整備事業の実施期間は、強い農業要綱別記１のⅠの第２の３ <u>及び</u>別記２のⅠの第１の３並びに輸出拡大要綱別紙のⅠの第４に定めるところによるものとする。</p> <p>第６～第７ （略）</p> <p>第８ 対策の評価</p> <p>事業実施計画に定められた成果目標の達成状況について、次に掲げる方法で事業評価を行うものとする。</p> <p>１ 事業実施主体は、事業実施計画の目標年度の翌年度において、事業実施計画に定められた目標年度の成果目標の達成状況について、別に定めるところにより自ら評価を行い、その結果を<u>第４の１に準じて</u>別記１別紙様式８号により知事又は<u>広域振興局長</u>に報告するものとし、広域振興局長は、市町村長からの報告を取りまとめ、知事に提出するものとする。</p> <p>別記１別紙様式１号</p> <div>第 号 年 月 日</div> <p>市 町 村 長 様 （本庁直轄事業の場合は岩手県知事）</p>	<p>に定めるところによるものとする。</p> <p>なお、事業実施主体が設定する成果目標の内容、達成すべき成果目標の基準及び目標年度は、強い農業要綱別記１のⅠの第２の２及び別記２のⅠの第１の２並びに輸出拡大要綱別紙のⅠの第３に定めるところとする。</p> <p>ただし、災害等緊急に対応する必要がある事案が生じ、かつ、知事が特に必要と認める場合にあっては、強い農業要綱別表１のⅠ <u>Ⅱ 及びⅢ</u>並びに輸出拡大要綱別表１のⅠ及びⅡに定めるもののほか、緊急に事業を実施することができるものとする。</p> <p>３～４ （略）</p> <p>５ 地域提案</p> <p>事業実施主体は、地域の実情及び第２の目的を達成する観点から、強い農業要綱別表１のⅠ <u>Ⅱ 及びⅢ</u>並びに輸出拡大要綱表１のⅠ及びⅡのメニューの欄に示された事業の具体的な取組内容以外に、地域として独自の取組（以下「地域提案」という。）を実施できるものとする。</p> <p>第４ 対策の実施等の手続</p> <p>１ 事業実施計画の作成等</p> <p>（１）～（４） （略）</p> <p>（５）地域提案又は強い農業要綱別表１のⅠ <u>Ⅱ 及びⅢ</u>並びに輸出拡大要綱別表１のⅠ及びⅡの事業実施主体の欄に定める特認団体（以下「特認団体」という。）の協議は、事業実施計画の提出と併せて行うものとする。</p> <p>２～３ （略）</p> <p>第５ 対策の実施期間</p> <p>強い農業要綱別表１のⅠ <u>Ⅱ 及びⅢ</u>並びに輸出拡大要綱別表１のⅠ及びⅡのメニュー欄に定める整備事業の実施期間は、強い農業要綱別記１のⅠの第２の３ <u>Ⅱ</u>別記２のⅠの第１の３ <u>及び別記３のⅡの第２の５</u>並びに輸出拡大要綱別紙のⅠの第４に定めるところによるものとする。</p> <p>第６～第７ （略）</p> <p>第８ 対策の評価</p> <p>事業実施計画に定められた成果目標の達成状況について、次に掲げる方法で事業評価を行うものとする。</p> <p>１ 事業実施主体は、事業実施計画の目標年度の翌年度において、事業実施計画に定められた目標年度の成果目標の達成状況について、別に定めるところにより自ら評価を行い、その結果を別記１別紙様式８号により知事 <u>（本庁直轄事業の場合に限る。）</u>又は<u>市町村長</u>に報告するものとし、広域振興局長は、市町村長からの報告を取りまとめ、知事に提出するものとする。</p> <p>別記１別紙様式１号</p> <div>第 号 年 月 日</div> <p>市 町 村 長 様 （本庁直轄事業の場合は岩手県知事）</p>

改正前	改正後
<div>事業実施主体の長氏名</div> <div>年度強い農業づくり交付金事業実施計画（変更）承認申請について 岩手県強い農業づくり交付金事業実施要領（平成 17 年 4 月 22 日付け農園第 47 号）別記 1 第 4 の 1 の（1）の規定に基づき、関係書類を添えて計画（変更）承認を申請します。</div> <div>注 1 関係書類として、<u>強い農業要綱に定める</u>事業実施計画書を添付すること。 2 特認団体の協議がある場合は、特認団体協議書<u>（強い農業要綱別記 1 別紙様式 3 号）</u>を添付すること。 3 計画変更承認申請については、変更前と変更後を容易に比較対照できるように、変更部分を二段書きとし、変更前を括弧書きで上段に記載すること。</div> <div>別記 1 別紙様式 2 号～様式 8 号（略）</div> <div>別記 2（略）</div> <div><u>別記 3 岩手県水田麦・大豆産地生産性向上事業</u></div> <div><u>別記 4 岩手県スマート農業導入支援事業</u></div> <div>別記<u>5</u> 岩手県麦・大豆生産技術向上事業 第 1～第 2（略） 第 3 事業実施手続 1 事業計画の作成 （1）事業実施主体（市町村を除く）は、別記<u>5</u>様式第 1 号により、事業実施計画書（以下「事業計画」という。）を作成し、市町村長に提出する。 ただし、市町村が事業実施主体の場合は、事業計画を広域振興局長へ提出するものとする。 （2）市町村長は、（1）に基づき事業計画の提出があった場合は、その内容を審査し、計画の内容が適当と判断される場合は、別記<u>5</u>様式第 2 号により広域振興局長に提出するものとする。 2 事業計画の承認 （1）広域振興局長は、1 により提出された事業計画の成果目標等が妥当で事業の採択要件を満たし、かつ事業の規模が適切で成果目標等が達成されると見込まれる場合は、承認し、別記<u>5</u>様式第 3 号により、市町村長に通知するものとする。 （2）広域振興局長は、（1）の承認を行おうとするときは、あらかじめ、別記<u>5</u>様式第 4 号により、知事に協議するものとする。 （3）市町村長は、（1）の承認を受けた場合は、事業計画を承認し、別記<u>5</u>様式第 5 号により、事業実施主体に通知するものとする。</div>	<div>事業実施主体の長氏名</div> <div>年度強い農業づくり交付金事業実施計画（変更）承認申請について 岩手県強い農業づくり交付金事業実施要領（平成 17 年 4 月 22 日付け農園第 47 号）別記 1 第 4 の 1 の（1）の規定に基づき、関係書類を添えて計画（変更）承認を申請します。</div> <div>注 1 関係書類として、事業実施計画書を添付すること。 2 特認団体の協議がある場合は、<u>強い農業要綱に定める</u>特認団体協議書を添付すること。 3 計画変更承認申請については、変更前と変更後を容易に比較対照できるように、変更部分を二段書きとし、変更前を括弧書きで上段に記載すること。</div> <div>別記 1 別紙様式 2 号～様式 8 号（略）</div> <div>別記 2（略）</div> <div><u>（削除）</u></div> <div><u>（削除）</u></div> <div>別記<u>3</u> 岩手県麦・大豆生産技術向上事業 第 1～第 2（略） 第 3 事業実施手続 1 事業計画の作成 （1）事業実施主体（市町村を除く）は、別記<u>3</u>様式第 1 号により、事業実施計画書（以下「事業計画」という。）を作成し、市町村長に提出する。 ただし、市町村が事業実施主体の場合は、事業計画を広域振興局長へ提出するものとする。 （2）市町村長は、（1）に基づき事業計画の提出があった場合は、その内容を審査し、計画の内容が適当と判断される場合は、別記<u>3</u>様式第 2 号により広域振興局長に提出するものとする。 2 事業計画の承認 （1）広域振興局長は、1 により提出された事業計画の成果目標等が妥当で事業の採択要件を満たし、かつ事業の規模が適切で成果目標等が達成されると見込まれる場合は、承認し、別記<u>3</u>様式第 3 号により、市町村長に通知するものとする。 （2）広域振興局長は、（1）の承認を行おうとするときは、あらかじめ、別記<u>3</u>様式第 4 号により、知事に協議するものとする。 （3）市町村長は、（1）の承認を受けた場合は、事業計画を承認し、別記<u>3</u>様式第 5 号により、事業実施主体に通知するものとする。</div>

改正前	改正後
<p>(4) ～ (5) (略)</p> <p>3 (略)</p> <p>4 事業完了確認等</p> <p>(1) 事業実施主体の長は、事業が完了したときは、速やかに、別記5様式第6号により、事業完了届を作成し、市町村長に提出するものとする。</p> <p>ただし、市町村が事業実施主体の場合は広域振興局長に提出するものとする。</p> <p>(2) (略)</p> <p>(3) 広域振興局長は、(2)の届け出があったときは、市町村長及び事業実施主体の長の命じる者の立会のもとに、別記5様式第7号ー1又は別記3様式第7号ー2により、事業完了確認を行うものとし、確認の結果、不適正な事項があると認めたときは、是正を指示し、事業の適正な実施を期するものとする。</p> <p>第4 事業実施状況報告及び事業の評価</p> <p>1 事業実施状況の報告</p> <p>(1) 事業実施主体は、事業実施年度から目標年度の前年度までの間、当該年度における事業実施状況報告書を別記5様式第8号により作成し、報告に係る年度の翌年度の6月30日までに、市町村長に報告するものとする。</p> <p>ただし、市町村が事業実施主体の場合は、報告に係る年度の翌年度の7月15日までに広域振興局長へ報告するものとする。</p> <p>(2) 市町村長は、(1)の報告を受けた場合は、事業実施状況報告書を別記5様式第9号により作成し、同年度の7月15日までに、広域振興局長に報告するものとする。</p> <p>(3) 広域振興局長は、市町村長から(2)の報告を受けた場合は、事業実施状況報告書を別記5別紙様式10号により作成し、同年度の7月20日までに、知事に報告するものとする。</p> <p>2 事業の評価</p> <p>(1) 事業実施主体は、事業評価シートを別記5別紙様式11号により作成し、目標年度の翌年度の6月30日までに、市町村長に報告するものとする。</p> <p>ただし、市町村が事業実施主体の場合は、目標年度の翌年度の7月15日までに広域振興局長へ報告するものとする。</p> <p>(2) 市町村長は、(1)の報告を受けた場合は、事業評価シートを別記5別紙様式12号により作成し、同年度7月15日までに、広域振興局長に報告するものとする。</p> <p>(3) 広域振興局長は、市町村長から(2)の報告を受けた場合は、事業評価シートを別記5別紙様式13号により作成し、同年度の7月20日までに、知事に報告するものとする。</p> <p>別記5様式第1号</p> <div>番号 年 月 日</div> <p>市町村長 様 (広域振興局長)</p>	<p>(4) ～ (5) (略)</p> <p>3 (略)</p> <p>4 事業完了確認等</p> <p>(1) 事業実施主体の長は、事業が完了したときは、速やかに、別記3様式第6号により、事業完了届を作成し、市町村長に提出するものとする。</p> <p>ただし、市町村が事業実施主体の場合は広域振興局長に提出するものとする。</p> <p>(2) (略)</p> <p>(3) 広域振興局長は、(2)の届け出があったときは、市町村長及び事業実施主体の長の命じる者の立会のもとに、別記3様式第7号ー1又は別記3様式第7号ー2により、事業完了確認を行うものとし、確認の結果、不適正な事項があると認めたときは、是正を指示し、事業の適正な実施を期するものとする。</p> <p>第4 事業実施状況報告及び事業の評価</p> <p>1 事業実施状況の報告</p> <p>(1) 事業実施主体は、事業実施年度から目標年度の前年度までの間、当該年度における事業実施状況報告書を別記3様式第8号により作成し、報告に係る年度の翌年度の6月30日までに、市町村長に報告するものとする。</p> <p>ただし、市町村が事業実施主体の場合は、報告に係る年度の翌年度の7月15日までに広域振興局長へ報告するものとする。</p> <p>(2) 市町村長は、(1)の報告を受けた場合は、事業実施状況報告書を別記3様式第9号により作成し、同年度の7月15日までに、広域振興局長に報告するものとする。</p> <p>(3) 広域振興局長は、市町村長から(2)の報告を受けた場合は、事業実施状況報告書を別記3別紙様式10号により作成し、同年度の7月20日までに、知事に報告するものとする。</p> <p>2 事業の評価</p> <p>(1) 事業実施主体は、事業評価シートを別記3別紙様式11号により作成し、目標年度の翌年度の6月30日までに、市町村長に報告するものとする。</p> <p>ただし、市町村が事業実施主体の場合は、目標年度の翌年度の7月15日までに広域振興局長へ報告するものとする。</p> <p>(2) 市町村長は、(1)の報告を受けた場合は、事業評価シートを別記3別紙様式12号により作成し、同年度7月15日までに、広域振興局長に報告するものとする。</p> <p>(3) 広域振興局長は、市町村長から(2)の報告を受けた場合は、事業評価シートを別記3別紙様式13号により作成し、同年度の7月20日までに、知事に報告するものとする。</p> <p>別記3様式第1号</p> <div>番号 年 月 日</div> <p>市町村長 様 (広域振興局長)</p>

改正前	改正後
<div>事業実施主体名 所 在 地 代表者氏名</div> <div>岩手県強い農業づくり交付金（ 年度岩手県麦・大豆生産技術向上事業）の事業 実施計画の（変更）承認申請について 岩手県強い農業づくり交付金事業実施要領（平成 17 年 4 月 22 日付け農園第 47 号）別記 5 第 3 の 1 の（1）の規定に基づき、関係書類を添えて（変更）承認申請します。</div> <div><div><input type="checkbox"/> 1 生産性向上の推進</div><div><input type="checkbox"/> 2 新たな営農技術等の導入</div><div><input type="checkbox"/> 3 生産拡大に向けた機械・施設の導入等</div><div><input type="checkbox"/> 4 市町村による生産性向上の取組</div></div> <div>※ 該当するメニューについて、チェックを入れること ※ 様式中、最下段の（ ）内は、事業実施主体が市長村の場合の様式である。 ※ 麦・大豆実施要領別記様式第 1 号別添を添付すること。 （市町村が事業実施主体になる場合にあっては、麦・大豆実施要領別記様式第 2 号別添の様式 を準用すること）</div> <div>別記 5 様式第 2 号</div> <div><div>番 号 年 月 日</div><div>広域振興局長 様</div><div>市町村長 氏 名</div></div> <div>岩手県強い農業づくり交付金（ 年度岩手県麦・大豆生産技術向上事業）の事業 実施計画の（変更）承認申請について 岩手県強い農業づくり交付金事業実施要領（平成 17 年 4 月 22 日付け農園第 47 号）別記 5 第 3 の 1 の（2）の規定に基づき、関係書類を添えて（変更）承認申請します。</div>	<div>事業実施主体名 所 在 地 代表者氏名</div> <div>岩手県強い農業づくり交付金（ 年度岩手県麦・大豆生産技術向上事業）の事業 実施計画の（変更）承認申請について 岩手県強い農業づくり交付金事業実施要領（平成 17 年 4 月 22 日付け農園第 47 号）別記 3 第 3 の 1 の（1）の規定に基づき、関係書類を添えて（変更）承認申請します。</div> <div><div><input type="checkbox"/> 1 生産性向上の推進</div><div><input type="checkbox"/> 2 新たな営農技術等の導入</div><div><input type="checkbox"/> 3 生産拡大に向けた機械・施設の導入等</div><div><input type="checkbox"/> 4 市町村による生産性向上の取組</div></div> <div>※ 該当するメニューについて、チェックを入れること ※ 様式中、最下段の（ ）内は、事業実施主体が市長村の場合の様式である。 ※ 麦・大豆実施要領別記様式第 1 号別添を添付すること。 （市町村が事業実施主体になる場合にあっては、麦・大豆実施要領別記様式第 2 号別添の様式 を準用すること）</div> <div>別記 3 様式第 2 号</div> <div><div>番 号 年 月 日</div><div>広域振興局長 様</div><div>市町村長 氏 名</div></div> <div>岩手県強い農業づくり交付金（ 年度岩手県麦・大豆生産技術向上事業）の事業 実施計画の（変更）承認申請について 岩手県強い農業づくり交付金事業実施要領（平成 17 年 4 月 22 日付け農園第 47 号）別記 3 第 3 の 1 の（2）の規定に基づき、関係書類を添えて（変更）承認申請します。</div>

[illegible]

改正前	改正後
<p>実施計画の（変更）承認に係る協議について 岩手県強い農業づくり交付金事業実施要領別記 <u>5</u> 第 3 の 2 の（2）の規程に基づき、関係書類を添えて協議します。</p> <p>※ 麦・大豆実施要領別記様式第 1 号別添を添付すること。</p> <p>別記 <u>5</u> 様式第 5 号</p> <div>番 号 年 月 日</div> <p>事業実施主体の長 様</p> <p>市町村長 氏 名</p> <p>岩手県強い農業づくり交付金（ 年度岩手県麦・大豆生産技術向上事業）の事業実施計画の（変更）承認について 年 月 日付け 号で申請のあった事業実施計画について、岩手県強い農業づくり交付金事業実施要領別記 <u>5</u> 第 3 の 2 の（3）の規定に基づき、承認したので通知します。</p> <p>別記 <u>5</u> 様式第 6 号 （略）</p> <p>別記 <u>5</u> 様式第 7 号－ 1 （施設導入） （略）</p> <p>別記 <u>5</u> 様式第 7 号－ 2 （機械導入等） （略）</p> <p>別記 <u>5</u> 様式第 8 号</p> <div>番 号 年 月 日</div> <p>市町村長 様 （広域振興局長）</p> <p>事業実施主体名 代表者名</p>	<p>実施計画の（変更）承認に係る協議について 岩手県強い農業づくり交付金事業実施要領別記 <u>3</u> 第 3 の 2 の（2）の規程に基づき、関係書類を添えて協議します。</p> <p>※ 麦・大豆実施要領別記様式第 1 号別添を添付すること。</p> <p>別記 <u>3</u> 様式第 5 号</p> <div>番 号 年 月 日</div> <p>事業実施主体の長 様</p> <p>市町村長 氏 名</p> <p>岩手県強い農業づくり交付金（ 年度岩手県麦・大豆生産技術向上事業）の事業実施計画の（変更）承認について 年 月 日付け 号で申請のあった事業実施計画について、岩手県強い農業づくり交付金事業実施要領別記 <u>3</u> 第 3 の 2 の（3）の規定に基づき、承認したので通知します。</p> <p>別記 <u>3</u> 様式第 6 号 （略）</p> <p>別記 <u>3</u> 様式第 7 号－ 1 （施設導入） （略）</p> <p>別記 <u>3</u> 様式第 7 号－ 2 （機械導入等） （略）</p> <p>別記 <u>3</u> 様式第 8 号</p> <div>番 号 年 月 日</div> <p>市町村長 様 （広域振興局長）</p> <p>事業実施主体名 代表者名</p>

改正前	改正後
<p>岩手県強い農業づくり交付金（ 年度岩手県麦・大豆生産技術向上事業）実施 状況報告書</p> <p>岩手県強い農業づくり交付金事業実施要領別記<u>5</u>第4の1の（1）の規定に基づき、別添のと おり報告します。</p> <p>※ 麦・大豆実施要領別記様式第4号別添の事業実施状況報告書を添付すること。 ※ 様式中、最下段の（ ）内は、事業実施主体が市長村の場合の様式である。</p> <p>別記<u>5</u>様式第9号</p> <div><div></div><div>番 号 年 月 日</div></div> <p>広域振興局長 様</p> <div><div></div><div>市町村長 氏 名</div></div> <p>岩手県強い農業づくり交付金（ 年度岩手県麦・大豆生産技術向上事業）実施 状況報告書</p> <p>岩手県強い農業づくり交付金事業実施要領別記<u>5</u>第4の1の（2）の規定に基づき、別添のと おり報告します。</p> <p>※ 麦・大豆実施要領別記様式第4号別添の事業実施状況報告書を添付すること。</p> <p>別記<u>5</u>様式第10号</p> <div><div></div><div>番 号 年 月 日</div></div> <p>岩手県知事 様</p> <div><div></div><div>広域振興局長</div></div> <p>岩手県強い農業づくり交付金（ 年度岩手県麦・大豆生産技術向上事業）実施 状況報告書</p>	<p>岩手県強い農業づくり交付金（ 年度岩手県麦・大豆生産技術向上事業）実施 状況報告書</p> <p>岩手県強い農業づくり交付金事業実施要領別記<u>3</u>第4の1の（1）の規定に基づき、別添のと おり報告します。</p> <p>※ 麦・大豆実施要領別記様式第4号別添の事業実施状況報告書を添付すること。 ※ 様式中、最下段の（ ）内は、事業実施主体が市長村の場合の様式である。</p> <p>別記<u>3</u>様式第9号</p> <div><div></div><div>番 号 年 月 日</div></div> <p>広域振興局長 様</p> <div><div></div><div>市町村長 氏 名</div></div> <p>岩手県強い農業づくり交付金（ 年度岩手県麦・大豆生産技術向上事業）実施 状況報告書</p> <p>岩手県強い農業づくり交付金事業実施要領別記<u>3</u>第4の1の（2）の規定に基づき、別添のと おり報告します。</p> <p>※ 麦・大豆実施要領別記様式第4号別添の事業実施状況報告書を添付すること。</p> <p>別記<u>3</u>様式第10号</p> <div><div></div><div>番 号 年 月 日</div></div> <p>岩手県知事 様</p> <div><div></div><div>広域振興局長</div></div> <p>岩手県強い農業づくり交付金（ 年度岩手県麦・大豆生産技術向上事業）実施 状況報告書</p>

改正前	改正後
<p>岩手県強い農業づくり交付金事業実施要領別記<u>5</u>第4の1の（3）の規定に基づき、別添のとおり報告します。</p> <p>※ 麦・大豆実施要領別記様式第4号別添の事業実施状況報告書を添付すること。</p> <p>別記<u>5</u>様式第11号</p> <div>番号 年 月 日</div> <p>市町村長 様 （広域振興局長）</p> <p>事業実施主体名 代表者名</p> <p>岩手県強い農業づくり交付金（ 年度岩手県麦・大豆生産技術向上事業）評価 報告</p> <p>岩手県強い農業づくり交付金事業実施要領別記<u>5</u>第4の2の（1）の規定に基づき、別添のとおり報告します。</p> <p>※ 麦・大豆実施要領別記様式第6号別添の事業評価シートを添付すること。 ※ 様式中、最下段の（ ）内は、事業実施主体が市長村の場合の様式である。</p> <p>別記<u>5</u>様式第12号</p> <div>番号 年 月 日</div> <p>広域振興局長 様</p> <p>市町村長 氏 名</p>	<p>岩手県強い農業づくり交付金事業実施要領別記<u>3</u>第4の1の（3）の規定に基づき、別添のとおり報告します。</p> <p>※ 麦・大豆実施要領別記様式第4号別添の事業実施状況報告書を添付すること。</p> <p>別記<u>3</u>様式第11号</p> <div>番号 年 月 日</div> <p>市町村長 様 （広域振興局長）</p> <p>事業実施主体名 代表者名</p> <p>岩手県強い農業づくり交付金（ 年度岩手県麦・大豆生産技術向上事業）評価 報告</p> <p>岩手県強い農業づくり交付金事業実施要領別記<u>3</u>第4の2の（1）の規定に基づき、別添のとおり報告します。</p> <p>※ 麦・大豆実施要領別記様式第6号別添の事業評価シートを添付すること。 ※ 様式中、最下段の（ ）内は、事業実施主体が市長村の場合の様式である。</p> <p>別記<u>3</u>様式第12号</p> <div>番号 年 月 日</div> <p>広域振興局長 様</p> <p>市町村長 氏 名</p>

改正前	改正後
<p>岩手県強い農業づくり交付金（ 年度岩手県麦・大豆生産技術向上事業）評価報告</p> <p>岩手県強い農業づくり交付金事業実施要領別記 <u>5</u> 第 4 の 2 の（2）の規定に基づき、別添のとおり報告します。</p> <p>※ 麦・大豆実施要領別記様式第 6 号別添の事業評価シートを添付すること。</p> <p>別記 <u>5</u> 様式第 13 号</p> <div>番 号 年 月 日</div> <p>岩手県知事 様</p> <p>広域振興局長</p> <p>岩手県強い農業づくり交付金（ 年度岩手県麦・大豆生産技術向上事業）評価報告</p> <p>岩手県強い農業づくり交付金事業実施要領別記 <u>5</u> 第 4 の 2 の（3）の規定に基づき、別添のとおり報告します。</p> <p>※ 麦・大豆実施要領別記様式第 6 号別添の事業評価シートを添付すること。</p> <p><u>（新設）</u></p>	<p>岩手県強い農業づくり交付金（ 年度岩手県麦・大豆生産技術向上事業）評価報告</p> <p>岩手県強い農業づくり交付金事業実施要領別記 <u>3</u> 第 4 の 2 の（2）の規定に基づき、別添のとおり報告します。</p> <p>※ 麦・大豆実施要領別記様式第 6 号別添の事業評価シートを添付すること。</p> <p>別記 <u>3</u> 様式第 13 号</p> <div>番 号 年 月 日</div> <p>岩手県知事 様</p> <p>広域振興局長</p> <p>岩手県強い農業づくり交付金（ 年度岩手県麦・大豆生産技術向上事業）評価報告</p> <p>岩手県強い農業づくり交付金事業実施要領別記 <u>3</u> 第 4 の 2 の（3）の規定に基づき、別添のとおり報告します。</p> <p>※ 麦・大豆実施要領別記様式第 6 号別添の事業評価シートを添付すること。</p> <p><u>別記 4 新基本計画実装・農業構造転換支援事業</u></p> <p><u>第 1 趣旨</u></p> <p><u>生産性や収益力を向上する等の農業の構造転換の実現に向け、地域農業を支える老朽化した共同利用施設の再編集約・合理化の促進を図る取組を支援する。</u></p> <p><u>第 2 目的</u></p> <p><u>補助金は、第 1 の趣旨を踏まえ、次の各号に掲げる事業（以下「補助事業」という。）に要する経費を交付するものとする。</u></p> <p><u>（1）共同利用施設の再編集約・合理化</u></p> <p><u>第 3 事業の内容</u></p>

改正前	改正後
	<p><u>本事業の事業内容、取組主体、採択要件及び補助率については「新基本計画実装・農業構造転換支援事業補助金交付等要綱」（令和 7 年 1 月 16 日付け 6 農産 3345 号農林水産事務次官依命通知。以下「再編新事業要綱」という。）別表 1 に掲げるによるものとする。</u></p> <p><u>このほか、補助事業は再編新事業要綱別記 1 に定める基準を満たしていなければならないものとする。</u></p> <p><u>取組主体は、補助事業を実施するに当たっては、過剰とみられるような共同利用施設の整備を排除するなど、徹底した事業費の低減が図られるよう努めるものとする。</u></p> <p><u>第 4 事業実施の手続き</u></p> <p><u>1 取組実施計画の作成及び提出</u></p> <p><u>（１）取組主体は、別記 4 様式第 1 号により取組実施計画書（以下「取組計画」という。）を作成し、別記 4 様式第 2 号により市町村を経由し、所管する広域振興局長へ提出するものとする。ただし、取組主体が県の区域を対象とする等、広域的な取組を行う場合やその他やむを得ない事情があると知事が特に認める場合にあっては、市町村を経由せずに広域振興局長又は知事（以下「知事等」という。）に提出することができるものとする。</u></p> <p><u>（２）（１）の場合において、事業実施地区の範囲が複数の市町村の区域に及ぶときは、取組主体は、主たる市町村以外の関係する市町村に取組実施計画の写しを提出するものとする。</u></p> <p><u>（３）市町村は、（２）に基づき本事業に係る取組計画の提出があった場合は、取組主体が作成した取組実施計画について必要な指導及び調整を行い、知事に提出するものとする。</u></p> <p><u>（４）市町村が取組主体となる場合には、市町村は取組計画を作成し、知事に提出するものとする。</u></p> <p><u>2 事業計画の承認</u></p> <p><u>（１）知事等は、1 により提出された事業計画の内容が妥当であると見込まれる場合は、承認し、別記 4 様式第 3 号により市町村を経由し取組主体へ通知するものとする。</u></p> <p><u>（２）広域振興局長は、（１）の承認を行おうとするときは、あらかじめ、別記 4 様式第 4 号により知事に協議するものとする。</u></p> <p><u>（３）取組計画の重要な変更の手続は、1、（１）、（２）及び（３）に準じて行うものとする。</u></p> <p><u>（４）（３）に規定する重要な変更は次に掲げるものをいう。</u></p> <p><u>ア 再編新事業要綱別表 2 の経費の欄に掲げる 1 及び 2 の相互間における経費の増減</u></p> <p><u>イ 補助率が異なる経費ごとの相互間における経費の増減</u></p> <p><u>ウ 取組主体の名称の変更</u></p> <p><u>エ 事業の中止又は廃止</u></p> <p><u>オ 経費の欄に掲げる 1 及び 2 のそれぞれの経費の事業費の 30%を超える増又は交付金の増</u></p> <p><u>カ 経費の欄に掲げる 1 及び 2 のそれぞれの経費の事業費又は交付金の 30%を超える減</u></p> <p><u>3 事業の着手</u></p> <p><u>（１）事業の実施については、交付決定後に着手するものとする。ただし、地域の実情に応じて事業の効果的な実施を図る上で、緊急かつやむを得ない事情があり、取組主体が交付決定前に事業に着手する場合にあっては、あらかじめ、広域振興局長の指導を受けた上で、再編新事業要綱別紙様式第 5 号により、作成した交付決定前着手届を広域振興局長に提出するものとする。</u></p> <p><u>この場合において、取組主体（市町村を除く）にあっては、市町村を経由して広域振興局長に報</u></p>

改正前	改正後
	<p><u>告することとする。</u></p> <p><u>（２）交付決定前に事業に着手する場合にあつては、事業内容が明確となり、かつ、交付金の交付が確実となつてから着手するものとする。この場合において、取組主体は、交付決定を受けるまでの間に生じたあらゆる損失について、自己の責に帰することを了知の上で行うものとする。</u></p> <p><u>（３）広域振興局長は、取組主体から（１）による交付決定前着手届の提出があつた場合には、知事にその写しを提出するものとする。</u></p> <p><u>４ 事業完了確認等</u></p> <p><u>（１）取組主体の長は、事業が完了したときは、速やかに、別記４様式第５号により事業完了届を作成し、市町村長に提出するものとする。</u></p> <p><u>ただし、市町村が取組主体の場合は広域振興局長に提出するものとする。</u></p> <p><u>（２）市町村長は、（１）の提出を受けた場合は、事業完了確認を行った上で、別記４様式第６号により事業完了届を作成し、広域振興局長に提出するものとする。</u></p> <p><u>（３）広域振興局長は、（２）の届け出があつたときは、市町村長及び取組主体の長の命じる者の立会のもとに、別記４様式第７号により、事業完了確認を行うものとし、確認の結果、不適正な事項があると認めたときは、是正を指示し、事業の適正な実施を期するものとする。</u></p> <p><u>なお、本庁直轄事業にあつては知事が事業完了確認を行うものとする。</u></p> <p><u>第５ 再編集約・合理化計画の作成等</u></p> <p><u>取組主体は、再編新事業要綱別記１第５の１の趣旨に沿つた上で、再編新事業要綱別紙様式第６号により再編計画を作成することとする。なお、再編計画については事業実施期間の３年以内の計画を含むものとし、目標年度までの利用に関する計画についてもあわせて記載することとする。</u></p> <p><u>再編計画の作成に当たっては、市町村や農業者の組織する団体その他関係者等と十分な調整及び協議を行った上で作成するものとする。</u></p> <p><u>第６ 修繕・更新に係る積立計画の策定</u></p> <p><u>取組主体は、施設の修繕及び更新に当たって、再編新事業要綱別記１第６の１の趣旨に沿つた上で、再編新事業要綱別紙様式第７号により施設の修繕・更新に係る積立計画を策定するものとする。なお、取組主体で独自に作成している計画がある場合は、本計画に代えることができることとする。</u></p> <p><u>その他留意事項は、再編新事業要綱別記１第６のとおりとする。</u></p> <p><u>第７ 目標年度</u></p> <p><u>成果目標の目標年度は、事業実施年度（複数年度にわたって実施する事業にあつては事業完了年度とする。以下同じ。）の翌々年度とする。</u></p> <p><u>ただし、再編新事業要綱別表１のメニューの欄の１のセの農業廃棄物処理施設の整備等については、事業実施年度から３年以内とする。</u></p> <p><u>第８ 事業実施状況の報告</u></p> <p><u>取組主体は、別記４様式第７号により、取組計画の事業の実施状況を本事業の開始年度から目標年度までの間、毎年度の７月末までに知事等に報告するものとする。</u></p>

改正前	改正後
	<p><u>この場合において、取組主体（市町村を除く。）にあっては、市町村を経由して広域振興局長に報告することとする。ただし、取組主体が県の区域を対象とする等広域的な取組を行う場合にあっては、当該取組主体は市町村を経由せずに知事等に報告することができるものとする。</u></p> <p><u>なお、広域振興局長は市町村長からの報告を取りまとめのうえ８月 15 日までに知事に報告するものとする。</u></p> <p><u>第 9 事業の評価</u></p> <p><u>取組主体は、目標年度の翌年度に、取組計画に定められた目標年度における成果目標の達成状況について、自ら評価を行い、目標年度の翌年度の 7 月末までに、別記 4 様式第 8 号により第 6 の取組主体実施報告と併せて取組主体事業評価報告を知事等に報告するものとする。その際、第 5 の規定により作成した再編計画及び第 6 の規定により作成した積立計画の取組状況についても、再編新事業要綱別記 1 の別紙様式第 6 号及び別紙様式第 7 号により併せて報告するものとする。</u></p> <p><u>この場合において、取組主体（市町村を除く。）にあっては、市町村を経由して広域振興局長に報告することとする。ただし、取組主体が県の区域を対象とする等広域的な取組を行う場合にあっては、当該取組主体は市町村を経由せずに知事等に報告することができるものとする。</u></p> <p><u>なお、広域振興局長は市町村長からの報告を取りまとめのうえ８月 15 日までに知事に報告するものとする。</u></p> <p><u>第 10 指導等</u></p> <p><u>1 知事等は、取組主体がその整備する施設を適切に労働安全・衛生管理できる者であるとともに、最適な流通形態に対応していることを確認するものとする。さらには、第 8 及び第 9 の点検評価を実施した結果、本事業において導入した施設等が当初の事業実施計画に従って適正かつ効率的に運用されていないと判断される以下の（１）及び（２）の場合にあっては、当該取組主体に対し、必要な改善措置を指導するものとする。なお、改善措置については、別記 4 様式第 9 号により改善計画を作成させるとともに、改善計画の達成が見込まれるまでの間、改善状況の報告をさせ、強力に指導するものとする。</u></p> <p><u>（１）施設の利用率が 70％未満の状況が 3 年間継続している場合、また農産物処理加工施設において、収支率が 80％未満の状況が 3 年間継続している場合</u></p> <p><u>（２）国内産糖・国内産いもでん粉工場再編集約の取組においては、事業により整備した施設の処理数量又は処理経費が当初の取組実施計画に対し、80％未満の状況が 3 年間継続している場合</u></p> <p><u>2 適正な執行の確保</u></p> <p><u>知事等は、本事業の適正な執行を確保するため、実施手続等について、別に定めるところにより、第三者の意見を聴取し、その意見を本事業の運用に反映させるものとする。ただし、他の方法により本事業の適正な執行が確保される場合は、この限りではない。</u></p> <p><u>第 11 留意事項</u></p> <p><u>1 不正行為等に対する措置</u></p> <p><u>（１）県知事は、取組主体の代表者、役員、職員等が、本事業の実施に関連して不正な行為をし、又はその疑いがある場合においては、取組主体に対して当該不正な行為等に関する真相及び発生原</u></p>

改正前	改正後
	<p><u>因の解明並びに再発防止のための是正措置等、適切な措置を講ずるよう求めるものとする。</u></p> <p><u>（２）知事は、（１）の規定に該当する取組主体が新たに本事業の実施を要望する場合、取組主体から報告を受けた当該不正行為等の真相及び発生原因、取組主体において講じられた再発防止のための是正措置等の報告内容が、本事業の適正な執行を確保する上で不十分であると認められるときは、当該事業を行わないものとする。</u></p> <p><u>２ 管理運営</u></p> <p><u>（１）管理運営</u></p> <p><u>取組主体は、本事業により整備した施設を、常に良好な状態で管理し、必要に応じて修繕等を行い、その設置目的に即して最も効率的な運用を図ることで適正に管理運営するものとする。</u></p> <p><u>（２）管理委託</u></p> <p><u>施設の管理は、原則として、取組主体が行うものとする。</u></p> <p><u>ただし、取組主体が施設の管理運営を直接行い難しい場合には、原則として、実施地域に係る団体であって、都道府県知事が適当と認める者に、整備目的が確保される場合に限り、管理運営をさせることができるものとする。</u></p> <p><u>（３）指導監督</u></p> <p><u>知事等は、本事業の適正な推進が図られるよう、取組主体の長（管理を委託している場合は管理主体の長）に対し、適正な管理運営を指導するとともに、事業実施後の管理運営、利用状況及び事業効果の把握に努めるものとする。</u></p> <p><u>また、知事は、関係書類の整備、施設の管理、処分等において適切な措置を講じるよう、十分に指導監督するものとする。</u></p> <p><u>（４）補助金の経理の適正化</u></p> <p><u>本事業に係る補助金の経理は、「都道府県の事務費に対する補助金の経理の適正化について」（平成７年 11 月 20 日付け 7 経第 1741 号農林水産事務次官依命通知）により厳正に行うものとする。</u></p> <p><u>（５）事業名等の表示</u></p> <p><u>本事業により整備した施設には、本事業名等を表示するものとする。</u></p> <p><u>第 12 その他配慮すべき事項</u></p> <p><u>その他配慮すべき事項は、再編新事業要綱別記 1 第 13 のとおりとする。</u></p> <p><u>第 13 委任</u></p> <p><u>本事業の実施につき必要な事項については、この要領に定めるもののほか、別に定めるところによる。</u></p> <p><u>別記 4 様式第 1 号</u></p> <div>番 年 月 日</div> <p><u>広域振興局長 様</u></p> <p><u>（又は 岩手県知事 様）</u></p>
<u>別記 4 様式第 1 号</u> <u>（新設）</u>	

改正前	改正後
	<div>取組主体名</div> <div>代表者名</div> <div>岩手県強い農業づくり交付金（ 年度新基本計画実装・農業構造転換支援事業）取組実施計画の（変更）承認申請について</div> <div>岩手県強い農業づくり交付金事業実施要領（平成 17 年 4 月 22 日付け農園第 47 号）別記 4 第 4 の 1 の（1）の規定に基づき、関係書類を添えて（変更）承認申請します。</div> <div>※ 再編新事業要綱別記 1 の別添様式第 1 号、別添参考様式第 1 号、新基本計画実装・農業構造転換支援事業取組実施計画書を添付すること。</div> <div>別記 4 様式第 2 号</div> <div>番 号</div> <div>年 月 日</div> <div>市町村長 様</div> <div>取組主体名</div> <div>代表者名</div> <div>岩手県強い農業づくり交付金（ 年度新基本計画実装・農業構造転換支援事業）取組実施計画の（変更）承認申請について</div> <div>このことについて、別添のとおり提出しますので、 広域振興局長へ提出くださるようお願いいたします。</div> <div>別記 4 様式第 3 号</div> <div>番 号</div> <div>年 月 日</div> <div>取組主体名</div> <div>代表者名 様</div> <div>広域振興局長</div> <div>(又は岩手県知事)</div>
別記 4 様式第 2 号 (新設)	
別記 4 様式第 3 号 (新設)	

改正前	改正後						
<div>別記 4 様式第 4 号 (新設)</div>	<div>岩手県強い農業づくり交付金 (年度新基本計画実装・農業構造転換支援事業) 取組実施計画の (変更) 承認について</div> <div>年 月 日付け 第 号で申請のあった産地事業計画について、岩手県強い農業づくり交付金事業実施要領別記 4 第 4 の 2 の (1) の規程に基づき承認します。</div> <div>別記 4 様式第 4 号</div> <div>番 号 年 月 日</div> <div>岩手県知事 様</div> <div>広域振興局長</div> <div>岩手県強い農業づくり交付金 (年度新基本計画実装・農業構造転換支援事業) 取組実施計画の (変更) 承認に係る協議について</div> <div>岩手県強い農業づくり交付金事業実施要領別記 4 第 4 の 2 の (2) の規程に基づき、関係書類を添えて協議します。</div> <div>別記 4 様式第 5 号 (新設)</div> <div>番 号 年 月 日</div> <div>広域振興局長 様 (又は 岩手県知事 様)</div> <div>取組主体名 代表者名</div> <div>岩手県強い農業づくり交付金 (年度新基本計画実装・農業構造転換支援事業) 事業完了届</div> <div>年 月 日付け 第 号で承認のあったこの事業について、下記のとおり完了したので届け出ます。</div> <div>記</div> <table><tr><td>地 域 名</td><td></td></tr><tr><td>取 組 主 体 名</td><td></td></tr><tr><td>取 組 内 容</td><td></td></tr></table>	地 域 名		取 組 主 体 名		取 組 内 容	
地 域 名							
取 組 主 体 名							
取 組 内 容							

改正前	改正後									
別記4様式第6号（新設）	事業量									
	事業費									
	施行方法									
	着工年月日									
	完了年月日									
	注記以下は、必要に応じて修正して使用することができるものとする。									
	別記4様式第6号									
	岩手県強い農業づくり交付金（年度新基本計画実装・農業構造転換支援事業）									
	完了確認調書									
	地区名									
取組主体名										
市町村										
事業実施場所										
補助事業	区分	総事業費	補助金				自己負担	市町村の 交付決定年月 日		
			交付金	県費	市町村費	計				
	申請									
	変更									
	精算									
自己負担内訳		自己資金円、借入金（資金）円								
事業実施の状況		入札年月日								
		着工年月日								
		完了年月日								
施行の方法		直営請負（一般競争入札・指名競争入札・随意契約）委託代行								
契約年月日										
市町村の補助金 予算計上の状況		年 月 日 予算計上の補助金額 円								
市町村から事業実施主体への		指令	年月日							
		（契約）	金額							

改正前			改正後												
			<u>補助金交付状況</u>		<u>交 付</u>	<u>年 月 日</u>									
					<u>金 額</u>										
			<u>市町村の事業実</u>					<u>年 月 日</u>	<u>職 氏名</u>						
			<u>施主体に対する</u>		<u>中 間 検 査</u>			<u>年 月 日</u>							
			<u>実施状況調査</u>		<u>完 了 確 認 検 査</u>			<u>年 月 日</u>							
			<u>書 類 の 整 備 保 管 の 状 況</u>												
			<u>項 目</u>				<u>有</u>		<u>無</u>	<u>項 目</u>			<u>有</u>		<u>無</u>
							<u>良好</u>	<u>不良</u>					<u>良好</u>	<u>不良</u>	
			<u>文 書</u>	<u>県（地方振興局）→市町村</u>					<u>竣 工 届</u>						
				<u>市町村→事業実施主体</u>					<u>請 求 書</u>						
			<u>議 事 録 （ 事 業 の 議 決 ）</u>						<u>領 収 書</u>						
			<u>収 入 支 出 関 係 帳 簿</u>						<u>機 械 等 の 納 品 書</u>						
			<u>預 金 通 帳</u>						<u>検 収 書</u>						
			<u>入 札 て ん 末 書</u>						<u>固 定 資 産 台 帳</u>						
			<u>工 事 又 は 売 買 契 約 書</u>						<u>工 事 日 誌 （ 野 帳 含 ）</u>						
<u>出来高明細書（出来高設計書）</u>						<u>運営、管理、利用等の規定・写真</u>									
<u>農業施設等補助事業に係る安全構造確認書^{注2}</u>															
	<u>事業の内容</u>	<u>工種又は施</u>	<u>構造・形式等</u>			<u>規格・</u>	<u>事業量</u>	<u>事業費</u>	<u>支 払 年 月 日</u> <u>（ 支 払 金 額 ）</u>						
	<u>区分</u>	<u>設区分等</u>													
<u>確 認 し た 事 業 内 容</u>									<u>（ 円 ）</u>						
	<u>計</u>														
<u>確 認 結 果 及 び 指 摘 事 項</u>															
<u>注1 必要に応じて修正して使用することができるものとする。</u>															
<u>2 岩手県農業用施設等安全構造指針（平成28年9月6日付け農園第214号岩手県農林水産部長通知）に規程される農業施設等補助事業に係る安全構造確認書を確認するもの。</u>															

改正前	改正後
<u>別記 4 様式第 7 号</u> <u>（新設）</u>	<u>別記 4 様式第 7 号</u> <div><div>番 号</div><div>年 月 日</div></div> <div><u>広域振興局長 様</u> <u>（又は 岩手県知事 様）</u></div> <div><u>取組主体名</u> <u>代表者名</u></div> <div><u>岩手県強い農業づくり交付金（ 年度新基本計画実装・農業構造転換支援事業）事業実施状況</u> <u>報告書</u> <u>岩手県強い農業づくり交付金事業実施要領別記 4 第 8 の規定に基づき、別添のとおり報告します。</u></div> <div>※ <u>再編新事業要綱別記 1 の別紙様式第 8 号、令和〇年度新基本計画実装・農業構造転換支援事業取組主</u> <u>体事業実施状況報告書兼評価報告書を添付すること</u></div> <div><u>（注） 1 様式は、再編新事業要綱別記 1 の別紙様式第 1 号に準ずるものとする。</u> <u>2 必要に応じて、再編新事業要綱別記 1 の第 5 の 2 の規定による再編集約・合理化計画（別紙</u> <u>様式第 6 号）及び再編新事業要綱別記 1 の第 6 の 2 の規定による修繕・更新に係る積立計画</u> <u>（別紙様式第 7 号）を添付すること。</u></div> <div><u>別記 4 様式第 8 号</u><div><div>番 号</div><div>年 月 日</div></div><div><u>広域振興局長 様</u> <u>（又は 岩手県知事 様）</u></div><div><u>取組主体名</u> <u>代表者名</u></div><div><u>岩手県強い農業づくり交付金（ 年度新基本計画実装・農業構造転換支援事業）評価報告書</u> <u>岩手県強い農業づくり交付金事業実施要領別記 4 第 9 の規定に基づき、別添のとおり報告します。</u></div></div>
<u>別記 4 様式第 8 号</u> <u>（新設）</u>	

改正前	改正後
<p>別記 4 様式第 9 号 (新設)</p>	<p>※ <u>再編新事業要綱別記 1 の別紙様式第 8 号、令和〇年度新基本計画実装・農業構造転換支援事業取組主体事業実施状況報告書兼評価報告書を添付すること</u></p> <p>(注) 1 <u>様式は、再編新事業要綱別記 1 の別紙様式第 1 号に準ずるものとする。</u></p> <p>2 <u>必要に応じて、再編新事業要綱別記 1 の第 5 の 2 の規定による再編集約・合理化計画（別紙様式第 6 号）及び再編新事業要綱別記 1 の第 6 の 2 の規定による修繕・更新に係る積立計画（別紙様式第 7 号）を添付すること。</u></p> <p>別記 4 様式第 9 号</p> <p>番 号 年 月 日</p> <p>広域振興局長 様 (又は 岩手県知事 様)</p> <p>取組主体名 代表者名</p> <p>岩手県強い農業づくり交付金（ 年度新基本計画実装・農業構造転換支援事業）で取得又は効用が増加した施設等の利用に関する改善計画</p> <p>岩手県強い農業づくり交付金事業実施要領別記 4 第 10 の 1 の規定に基づき、別添のとおり報告します。</p> <p>再編新事業要綱別記 1 の別紙様式第 10 号を添付すること。</p>

附則

- 1 この要綱は、令和 7 年 7 月 4 日から施行する。
- 2 改正前の要綱に基づく事業については、なお従前の例による。